

2008

2008年 ディスクロージャー

DISCLOSURE

毎日を大切に、明るい未来を創ります。



おつきあい まごころで

 **ますしん**

ごあいさつ

皆様には、常日頃より島根益田信用組合をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。

本年もここに“ますしん”の現況をご紹介した“第57期ますしんの現況”2008DISCLOSURE(平成19年度版)を発行しご理解を深めていただく為の資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

当組合は地域に深く根をおろし、より多くのお客様との出会いを大切に一緒に地元経済の発展に貢献していく協同組合地域金融機関として、皆様一人お一人のお役に立ちたいと考えています。

新年度は創業57年の永きに亘り培われてきた組合員の皆様の期待と信頼に応えるきめ細かい営業活動に努めるとともに、皆様方の繁栄と発展に寄与すべく鋭意努力します。また、役職員一丸となって地域とのふれあいを第一義とし、明るい職場づくり、人材育成、法令遵守を通じ自己管理を柱に健全経営に努めます。

新年度も一層のご支援、ご鞭撻、ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

島根益田信用組合
理事長／大畑寛明

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年11月／益田信用組合を設立(益田市駅前町14-23)
- 昭和30年 5月／小野支店(戸田町)を開設
- 昭和42年 7月／西益田支店(横田町)を開設
- 昭和46年 7月／浜田支店(殿町)を開設
- 昭和53年10月／高津支店(高津町)を開設
- 昭和57年 7月／オフラインシステム開始
- 昭和58年 8月／島根益田信用組合に名称変更
- 昭和58年10月／あけぼの支店(あけぼの西町)を開設
- 昭和60年 7月／自営オンラインシステム開始
- 平成元年11月／SANCS(信組オールネットキャッシュサービス)為替オンライン開始
- 平成 3年11月／SKC(信組共同センター)に加盟
- 平成 6年 9月／店外CD共同設置(ゆめタウン益田店)
- 平成 7年 1月／店外CD共同設置(益田市役所)
- 平成12年 4月／監督官庁が県より大蔵省に
- 平成14年10月／端末機全店更新
- 平成15年 3月／大畑寛明新理事長に就任
- 平成18年 1月／ATM新機能追加(カードによる相互振込、暗証番号変更等)
- 平成18年10月／新店舗(本店)建設にかかる仮店舗にて営業開始
- 平成19年 5月／SKC第5次オンラインシステム稼動
- 平成19年11月／新店舗(本店)にて、営業開始

事業方針

経営理念

ますしんは協同組合金融機関として、組合員みなさまの社会的地位の向上に役立つことを目標に、地縁・人縁の特性を活かした顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地域の発展に努力いたします。

組訓 ～ 「奉仕」「繁栄」「啓発」

1. ますしんは、金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
2. ますしんは、地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中できともに繁栄を目指します。
3. ますしんは、健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会のみなさまから信頼されるよう常に啓発に努めます。

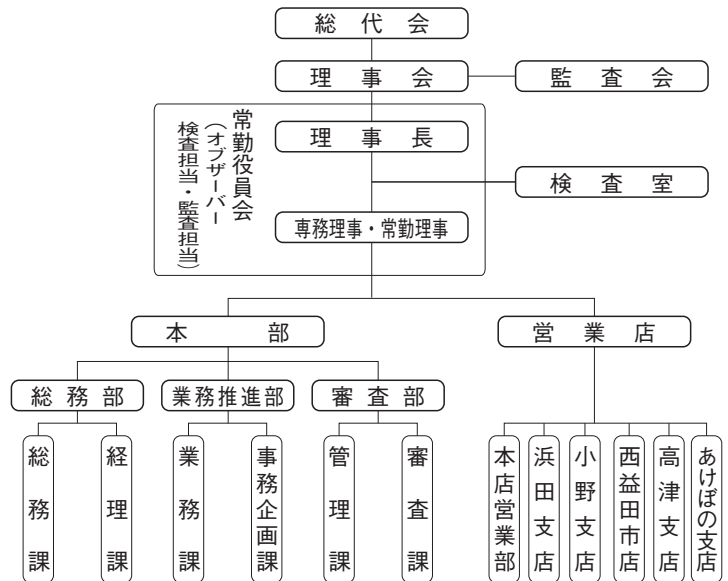
コーポレートスローガン「おつきあい まごころで」

引き続き地域存在性を確立しよう。愛される信用組合を目指します。

事業方針

1. 組合員みなさまからの期待と信頼に応える
2. 経営の健全性確保、財務体質の強化
3. リスク管理体制の整備
4. 地域に密着した経営基盤の拡充
5. 法令等の遵守
6. 人材の育成と組織の活性化

事業の組織



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

理事長／大畑 寛明	専務理事 業務推進部長／品川 光洋
理事／河野 俊則 総務・審査部長	
理事／秋本 正一	理事／俵 護
理事／宮隅 啓	理事／又賀 捷利
理事／大畑 悦治	理事／安野 伸路
監事／竹内 優機	監事／羽柴 克郎

平成19年度 経営環境・事業概況

1. 平成19年度は、新本店オープン年度であり、これを更なる地域密着の絶好の機会と捕らえ、新店舗記念定期預金を始め、カードローン「おともだち」等、組合員向けの商品やマイカーローン「GO・GO・GO」の発売により、地域から信用・信頼され、愛される新生“ますしん”を目指し、顧客ニーズに応えられるよう努力を致しました。
2. ①地域金融においては、顧客の金融機関選別が行われ、それに伴い、金融機関の更なるリテール化が進もうとしています。そのような状況の中で、“ますしん”は信用組合の特性を発揮し、地域社会とのふれあいを大切にしつつ、顧客(組合員＝おともだち)の増強を図ることにより、更なる地域密着に努めています。
②地域経済においては、景気の低迷に伴い、建設業を中心とした倒産・廃業が目立ち、依然として厳しい状況が続いています。また、物価高騰等により、個人消費も振るわず、景気回復の兆しさえ窮えない状況であります。
3. 厳しい環境が続く中、役職員一致団結努力して経営基盤の維持強化を最優先課題とし、且つ業績向上に努めました。前年に比し、預金・貸出金末残、平残ともに順調に増加したものの、経常利益は前年を下回り増収減益となりました。

業績は次のとおりです。(単位:百万円)
預 金(平残)22,177(前年比784増)
貸出金(平残)15,888(前年比499増)

また、健全経営の最重点項目である自己資本比率は13.51%となりました。

組合員の推移

(単位:人)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
個 人	6,637	6,990
法 人	699	695
合 計	7,336	7,685

総代会について

■総代会の仕組みと機能

総会は、信用組合の運営のための最高議決機関です。

組合員の総数が法定数(200人)を超える場合には、総会に代わる総代会を設けることが認められており、当組合は総代会を採用しています。

総代会は総代で組織され、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律に定められた総会の議決事項のほか必要な事項についても議決することができます。

■総代の役割

主な議決事項
①定款の変更 ②組合の解散又は合併 ③事業の譲渡・譲受け ④組合員の除名 ⑤理事・監事の選任および解任 ⑥事業報告書および剰余金処分案 ⑦毎事業年度の収支予算及び事業計画の設定又は変更 ⑧役員(理事・監事)の報酬 ⑨議長の選任

■総代の選出方法

総代は、定款や総代選挙規程の定めに基づき組合員のうちから選挙で選ばれ任期は3年です。

当組合の総代数は120名で選挙地区ごとに構成しています。

* 選挙区と総代定数					
区分	選挙区	定数	区分	選挙区	定数
1	益田	12	5	西部	14
2	吉田	31	6	西益田	20
3	高津	20	7	浜田	15
4	東部	8	合計総代定数		120

■第57期定時総代会の報告

総代会は毎年1回(6月)に開催される通常総代会と必要に応じて開催される臨時総代会の二種類があります。

平成20年6月20日に開催された第57期通常総代会では、次の議案が議決されました。

■決議事項

- 第1号議案 平成19年度決算承認の件、監査結果の報告
- 第2号議案 平成19年度剰余金処分案承認の件
- 第3号議案 平成20年度事業計画並びに収支予算案の承認の件
- 第4号議案 その他



貸借対照表

(単位:千円)

[illegible]

科 目	金 額	
(負債の部)	平成18年度	平成19年度
預 金 積 金	20,520,181	21,236,142
当 座 預 金	318,136	306,756
普 通 預 金	4,969,078	4,674,709
貯 蓄 預 金	106,724	81,067
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	13,781,011	14,889,974
定 期 積 金	1,337,368	1,252,698
そ の 他 の 預 金	7,862	30,936
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	400,000	1,600,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越 金	400,000	1,600,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借 入	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	346,267	307,948
未 決 済 為 替 借 入	1,970	2,502
未 払 費 用	30,197	47,840
給付補てん備金	981	1,099
未 払 法 人 税 等	30,217	35,201
前 受 収 益	13,670	12,932
払 戻 未 済 金	227	1,500
職 員 預 り 金	7	7
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
特 別 勘 定	173,344	—
そ の 他 の 負 債	95,651	206,864
賞 与 引 当 金	9,064	9,556
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	96,431	101,098
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	10,634	12,596
睡眠預金払戻損失引当金	—	690
偶 発 損 失 引 当 金	—	831
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	61,112	54,194
負 債 の 部 合 計	21,443,692	23,323,058
(純資産の部)		
出 資 金	215,782	216,845
普 通 出 資 金	215,782	216,845
優 先 出 資 金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	1,232,042	1,280,912
利 益 準 備 金	205,700	213,700
その他利益剰余金	1,026,342	1,067,212
特 別 積 立 金	955,500	990,500
(うち目的積立金)	(122,500)	(122,500)
当期末処分剰余金	70,842	76,712
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	1,447,825	1,497,757
その他有価証券評価差額金	1,769	△3,089
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評価・換算差額等合計	1,769	△3,089
純 資 産 の 部 合 計	1,449,594	1,494,668
負債及び純資産の部合計	22,893,287	24,817,726

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。
4. 当組合利用のソフトウェア(無形固定資産)については、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、当組合が定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
- 全ての債権は、資産の自己査定に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
6. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)
- | | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 406,681百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 347,781百万円 |
| 差引額 | 58,900百万円 |
- (2)制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(平成18年4月1日～平成19年3月31日) 0.188%
- (3)補足説明
- 上記(1)の差引額58,900百万円は、別途積立金80,286百万円から年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386百万円を控除したものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金3百万円を費用処理しています。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成14年度より内規に基づく引当を行っております。
9. 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以降開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
10. 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出額を偶発損失引当金として計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
12. 理事及び監事との間による理事及び監事に対する金銭債権総額 74百万円
13. 有形固定資産の減価償却累計額 232百万円
14. 有形固定資産の圧縮記帳額 173百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は79百万円、延滞債権額は723百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当がありません。
- なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は126百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は930百万円であります。
- なお、15.から17.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 当組合の決算日(平成20年3月31日)以降、5先201百万円の倒産等が発生しておりますが、その債権は担保・保証により全額カバーされ、この倒産等による損失は発生しません。
20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等についてリース契約により使用しています。
21. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-----|----------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 1,600百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 1,600百万円 |
- 上記のほか、公金取扱い、為替決済保証のために預け金503,200千円を担保提供しております。
22. 出資一口当たりの純資産額 3,446円39銭
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
- その他有価証券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	45,161千円	▲100千円	1,018千円	1,118千円
債 券	1,696,095千円	▲4,377千円	6,875千円	11,252千円
(国 債)	(104,490千円)	(4,315千円)	(4,315千円)	(—)
(地方債)	(200,695千円)	(724千円)	(813千円)	(89千円)
(社 債)	(1,195,509千円)	(▲4,817千円)	(1,746千円)	(6,563千円)
(外 債)	(195,400千円)	(▲4,600千円)	(—)	(4,600千円)
合 計	1,741,256千円	▲4,477千円	7,893千円	12,371千円

なお、上記評価差額▲4,477千円に繰延税金資産1,388千円を加算した額▲3,089千円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
301百万円	2百万円	—

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1百万円

26. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年 超
国 債	—	—	—	104百万円	—
地 方 債	—	99百万円	—	100百万円	—
社 債	199百万円	302百万円	96百万円	498百万円	97百万円
外 債	—	96百万円	—	—	99百万円
合 計	199百万円	498百万円	96百万円	704百万円	196百万円

27. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

＜繰延税金資産＞		
貸倒引当金損金算入限度額超過額		110百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額		90百万円
その他		49百万円
繰延税金資産 計		77百万円
繰延税金資産の純額		77百万円



経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経 常 収 益	585,643	625,572
資 金 運 用 収 益	554,175	590,177
貸 出 金 利 息	503,205	523,048
預 け 金 利 息	34,240	48,994
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	14,141	14,346
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	2,587	3,787
役 務 取 引 等 収 益	22,553	21,768
受入為替手数料	12,805	12,672
その他の役務収益	9,748	9,096
そ の 他 業 務 収 益	7,020	7,282
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	1,096	2,987
国債等債券償還益	1,938	175
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,985	4,118
そ の 他 経 常 収 益	1,893	6,344
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	1,893	6,344
経 常 費 用	516,392	595,227
資 金 調 達 費 用	26,590	62,347
預 金 利 息	24,886	60,981
給付補てん備金繰入額	614	1,035
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	1,088	331
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
リマ・シヤル・ハ・ル・利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	1	0
役 務 取 引 等 費 用	76,725	69,906
支払為替手数料	3,807	3,805
その他の役務費用	72,918	66,100
そ の 他 業 務 費 用	4,777	—
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	4,777	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	389,774	411,932
人 件 費	254,419	254,260
物 件 費	132,058	152,795
税 金	3,296	4,876
そ の 他 経 常 費 用	18,524	51,040
貸倒引当金繰入額	18,018	46,261
貸 出 金 償 却	—	—
株式等売却損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	432	288
その他の経常費用	74	4,490
経 常 利 益	69,250	30,344

科 目	平成18年度	平成19年度
特 別 利 益	8,823	59,717
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,918	5,454
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
対 価 補 償 金	6,904	—
その他の特別利益	—	51,262
特 別 損 失	827	609
固定資産処分損	827	609
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	77,246	86,451
法人税、住民税及び事業税	30,723	35,913
法 人 税 等 調 整 額	△5,130	6,941
当 期 純 利 益	51,653	57,479
前 期 繰 越 金	19,189	19,232
積 立 金 取 崩 額	—	—
当期末処分剰余金	70,842	76,712

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益(又は当期純損失) 132円58銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	70,842	76,712
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	51,609	56,612
利益準備金	8,000	8,000
普通出資に対する配当金	8,609	8,612
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	35,000	40,000
目的積立金	—	—
次期繰越金	19,232	20,099

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
人 件 費	254,419	254,260
報酬給料手当	206,400	208,211
退職給付費用	21,660	19,416
そ の 他	26,358	26,633
物 件 費	132,058	152,795
事務費	65,365	77,428
固定資産費	28,639	29,440
事業費	9,837	10,251
人事厚生費	2,888	3,427
減価償却費	—	—
預金保険料	17,626	17,720
そ の 他	7,701	14,528
税金	3,296	4,876
経費合計	389,774	411,932

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	554,175	590,177
資金調達費用	26,590	62,347
資金運用収支	527,585	527,830
役務取引等収益	22,553	21,768
役務取引等費用	76,725	69,906
役務取引等収支	△54,172	△48,138
その他業務収益	7,020	7,282
その他業務費用	4,777	—
その他業務収支	2,243	7,282
業務粗利益	475,656	486,974
業務粗利益率	2.07 %	2.19 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	22,553	21,768
受入為替手数料	12,805	12,672
その他の受入手数料	9,723	9,043
その他の役務取引等収益	25	53
役務取引等費用	76,725	69,906
支払為替手数料	3,807	3,805
その他の支払手数料	60,971	54,683
その他の役務取引等費用	11,946	11,418

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	16,553	36,002
支払利息の増減	13,893	37,461

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
業務純益	92,159	72,271

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	554,146	559,379	571,556	585,643	625,572
経常利益	82,396	90,221	68,764	69,250	30,344
当期純利益	57,791	61,986	52,995	51,653	57,479
預金積金残高	19,826,850	19,327,703	19,813,321	20,520,181	21,236,142
貸出金残高	15,091,558	15,570,408	15,509,977	15,804,556	16,277,660
有価証券残高	703,270	822,992	1,193,245	1,112,619	1,741,256
総資産額	22,448,554	22,967,842	23,465,877	22,893,287	24,817,726
純資産額	1,302,751	1,368,640	1,392,898	1,449,594	1,494,668
自己資本比率(単体)	14.17 %	14.18 %	14.06 %	14.17 %	13.51 %
出資総額	211,765	212,861	214,671	215,782	216,845
出資総口数	423,531 □	425,722 □	429,343 □	431,565 □	433,691 □
出資に対する配当金	8,293	8,474	8,530	8,609	8,612
職員数	44 人	44 人	46 人	45 人	47 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度	項 目	平成18年度	平成19年度
(自 己 資 本)			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	1,505	1,558
出 資 金	215	216	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—			
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	213	221			
特別積立金	990	1,030	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
次期繰越金	19	20	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
その他	—	—	控除項目不算入額 (△)	—	—
自己優先出資 (△)	—	—	控除項目計 (D)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	自己資本額 (C)－(D)=(E)	1,505	1,558
その他有価証券の評価差損(△)	—	3	(リスク・アセット等)		
営業権相当額 (△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	9,687	10,586
のれん相当額 (△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	49	44
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	887	900
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	10,624	11,531
基本的項目 (A)	1,439	1,486			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	69	74			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額 (△)	3	2	単体Tier1比率 (A/F)	13.54 %	12.88 %
補完的項目 (B)	66	72	単体自己資本比率 (E/F)	14.17 %	13.51 %

(注)「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

- 1.自己資本調達手段の概要(平成19年度末現在)
自己資本額は、当組合が内部留保として積み立てているものと地域のお客さまによる(普通)出資金にて調達しております。
- 2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要
自己資本比率は、金融機関の体力を示す指標であり、この比率が高いほど、財務内容が健全であり、経営の安定度も高いと言えます。当組合の平成20年3月末の自己資本比率は13.51%であり、国内基準(4%)を大きく上回っております。

先物取引の時価情報	オフバランス取引の状況
該当事項なし	該当事項なし



経理・経営内容

総資産利益率

(単位：％)

区 分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.23	0.12
総資産当期純利益率	0.22	0.23

(注) 総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：％)

区 分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回 (a)	2.41	2.51
資金調達原価率 (b)	1.92	2.12
資金利鞘 (a－b)	0.49	0.39

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	18年度末 1,110	1,112	2
	19年度末 1,745	1,741	△4
金銭の信託	18年度末 —	—	—
	19年度末 —	—	—
デリバティブ等商品	18年度末 —	—	—
	19年度末 —	—	—

(注) 1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引)です。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	1	2
国債等債券償還益	1	1
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3	—
その他業務収益合計	7	7

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	18年度	22,905 百万円	554,175 千円	2.41 %
	19年度	23,471	590,177	2.51
	うち 18年度	15,389	503,205	3.26
	うち 19年度	15,888	523,048	3.29
	うち 18年度	5,670	34,240	0.60
	うち 19年度	6,252	48,994	0.78
	うち 18年度	—	—	—
	うち 19年度	—	—	—
	金融機関貸付等	—	—	—
	有 価 証 券	1,766	14,141	0.80
資 金 調 達 勘 定	18年度	21,621	26,590	0.12
	19年度	22,220	62,347	0.28
	うち 18年度	21,393	25,500	0.11
	うち 19年度	22,177	62,016	0.27
	うち 18年度	—	—	—
	うち 19年度	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—
	うち 18年度	227	1,088	0.47
	うち 19年度	42	381	0.90
	借 用 金	—	—	—

預貸率および預証率

(単位：％)

区 分	平成18年度	平成19年度
預 貸 率	(期 末) 77.01	76.65
	(期中平均) 71.93	71.64
預 証 率	(期 末) 5.42	8.19
	(期中平均) 8.25	5.55

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
1店舗当りの預金残高	3,420	3,706
1店舗当りの貸出金残高	2,634	2,712

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
職員1人当りの預金残高	456	451
職員1人当りの貸出金残高	351	346

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、％)

種 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	6,171	28.8	6,169	27.8
定 期 性 預 金	15,204	71.1	15,972	72.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	18	0.1	36	0.2
合 計	21,393	100.0	22,177	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財 形 貯 蓄 残 高	14	15

預金者別預金残高

(単位：百万円、％)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	16,058	78.3	16,842	79.3
法 人	4,461	21.7	4,393	20.7
一 般 法 人	4,393	21.4	4,123	19.4
金 融 機 関	2	0.0	2	0.0
公 金	66	0.3	267	1.3
合 計	20,520	100.0	21,236	100.0

定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	13,743	14,857
変 動 金 利 定 期 預 金	12	3
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	13,755	14,860

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	161	1.0	101	0.6
手 形 貸 付	488	3.2	384	2.4
証 書 貸 付	12,912	83.9	13,341	84.0
当 座 貸 越	1,825	11.9	2,060	13.0
合 計	15,389	100.0	15,888	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	800	45.3	114	9.2
地 方 債	99	5.6	113	9.1
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	855	48.4	887	71.9
株 式	10	0.5	18	1.4
外 国 証 券	—	—	98	7.9
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	1,766	100.0	1,232	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成18年度末	—	—	101	—
	平成19年度末	—	—	104	—
地 方 債	平成18年度末	—	99	—	—
	平成19年度末	—	99	100	—
短 期 社 債	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
社 債	平成18年度末	100	398	297	99
	平成19年度末	199	398	498	97
株 式	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	96	—	99
その他の証券	平成18年度末	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—
合 計	平成18年度末	100	498	398	99
	平成19年度末	199	594	704	196

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	670	4.2	676	4.2
農 業	171	1.1	89	0.5
林 業	81	0.5	84	0.5
漁 業	0	0.0	0	0.0
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	2,957	18.7	2,857	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.4	62	0.4
情 報 通 信 業	10	0.1	10	0.1
運 輸 業	465	3.0	442	2.7
卸 売 業、小 売 業	1,998	12.6	2,052	12.6
金 融 ・ 保 険 業	152	1.0	151	0.9
不 動 産 業	333	2.1	615	3.8
各 種 サ ー ビ ス	1,974	12.5	2,124	13.0
そ の 他 の 産 業	218	1.4	260	1.6
小 計	9,097	57.6	9,428	57.6
地 方 公 共 団 体	1,598	10.1	1,963	12.1
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,108	32.3	4,886	30.0
合 計	15,804	100.0	16,277	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当 組 合 預 金 積 金	平成18年度末	333	2.1	—
	平成19年度末	337	2.1	—
有 価 証 券	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
動 産	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
不 動 産	平成18年度末	2,581	16.3	27
	平成19年度末	2,628	16.1	24
そ の 他	平成18年度末	6	0.0	—
	平成19年度末	3	0.0	—
小 計	平成18年度末	2,920	18.5	27
	平成19年度末	2,969	18.2	24
信用保証協会・信用保険	平成18年度末	6,654	42.1	—
	平成19年度末	6,677	41.0	—
保 証	平成18年度末	1,816	11.5	34
	平成19年度末	1,523	9.4	29
信 用	平成18年度末	4,412	27.9	—
	平成19年度末	5,108	31.4	—
合 計	平成18年度末	15,804	100.0	61
	平成19年度末	16,277	100.0	54

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固 定 金 利 貸 出	9,336	9,043
変 動 金 利 貸 出	6,468	7,234
合 計	15,804	16,277

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	1,558	37.1	1,514	35.7
住 宅 ロ ー ン	2,645	62.9	2,731	64.3
合 計	4,203	100.0	4,245	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	10,429	66.0	10,876	66.8
設 備 資 金	5,374	34.0	5,401	33.2
合 計	15,804	100.0	16,277	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却 額	—	7

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	69	△4	74	4
個 別 貸 倒 引 当 金	98	22	133	41
貸 倒 引 当 金 合 計	168	18	207	46

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

経営内容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	229	141	69	210	91.70	78.41
	平成19年度	336	239	87	326	97.02	89.69
危険債権	平成18年度	381	340	29	369	96.85	70.73
	平成19年度	480	432	45	477	99.38	93.75
要管理債権	平成18年度	53	51	3	54	101.89	150.00
	平成19年度	126	120	7	127	100.79	116.67
不良債権計	平成18年度	665	532	101	634	95.34	75.94
	平成19年度	943	791	140	932	98.83	92.11
正常債権	平成18年度	15,236					
	平成19年度	15,425					
合 計	平成18年度	15,901					
	平成19年度	16,369					

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成18年度	40	21	17	95.00
	平成19年度	79	29	41	88.61
延滞債権	平成18年度	557	459	67	94.43
	平成19年度	723	641	78	99.45
3か月以上延滞債権	平成18年度	—	—	—	—
	平成19年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成18年度	53	51	3	101.89
	平成19年度	126	120	7	100.79
合 計	平成18年度	651	532	88	95.24
	平成19年度	930	791	127	98.71

(注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ.会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。

3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。

5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

法令遵守体制

●法令遵守体制

コンプライアンス(法令等遵守)とは、法令をはじめ内部の諸規定、さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することを言います。

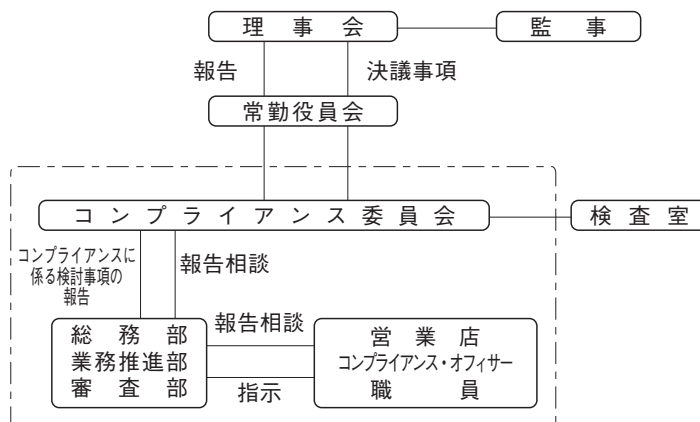
自己責任原則の経営から企業倫理を確立し、各種法令やルール(内部規程等)を厳正に遵守するとともに社会規範を全うする為に、経営の最重要課題の一つに位置付け理事会・常勤理事会そして主管部署を「コンプライアンス委員会」、営業店にはコンプライアンス・オフィサー(次席者)を設置し、コンプライアンス・プログラムに基づき、各部店毎に定期的な勉強会を月4回実施することで問題点や疑問点を協議し、法令に対する意識の高揚と監査担当を含めた内部管理体制の強化に努め、その浸透、徹底に取り組んでいます。

各部店のオフィサーは、法令等に違反する行為の未然防止に注力のうえ、勉強会の開催状況を毎月主管部署へ報告、主管部署は月ごとの報告をとりまとめ、その実施状況を常勤役員会へ報告しています。

職場での研修や会議を通じ経営陣・部店長・職員の金融機関に係る各種法令や規定、新たな問題点や内部規則の認識、理解力は増してきています。

また、コンプライアンスに対する意識、企業風土も高くなり法令等遵守態勢の強化は図られています。

【コンプライアンス体制】



経 営 内 容

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リ ス ク の 説 明 およびリスク管理の方針	当組合では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当組合が損失を被るリスク」と定義しております。 また、管理方針については、自己査定の債務者区分および分類結果等に基づいて、リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理等に反映させることとしております。
管 理 体 制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しています。
評 価 ・ 計 測	信用リスクの評価につきましては、当組合では「資産の自己査定基準」に基づき厳格な自己査定を実施しております。(信用リスクの計量化に向け内部に信用格付委員会を設置し、信用格付制度の準備に取り組んでおります。)また、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、資金使途別、さらに与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、「資産の自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとに過去の実績率を算定し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて、予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか又は直接償却を行っています。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。
なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社 日本格付研究所
- ・株式会社 格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・ジャパン株式会社
- ・スタンダード&プアーズ社

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合の信用リスク削減方法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当し、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、当組合では融資の取り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しておりますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「貸付規程」および「担保評価運用基準」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、組合が定める「貸付規程」等により、適切な取扱いに努めております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

当組合では、証券化取引を行っておりません。

経 営 内 容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	当組合では、オペレーショナル・リスクを「金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または、外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。
管理体制	当組合では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「評判リスク」等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、各委員会や本部各部を主管部署とした管理体制や管理方法に関する基本方針等を明示した「リスク管理規程」や「各リスク管理要領」によって、それぞれのリスクについて定め、リスクを確実に認識する体制を構築しています。
評価・計測	リスクの評価・計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、必要に応じ経営陣を中心とした常勤役員会等により態勢の整備に努めております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	出資等の発行体の経営状況によっては、当組合の保有する金融資産の価値が変動し、損失を被る潜在性のあるリスクと定義しています。
管理体制	上場株式にかかるリスクの認識については、時価評価等によりリスクを計測し、状況を定期的に常勤役員会へ報告しています。また、非上場株式については、当組合が定める「余資運用規程」等に基づいて適正な運用・管理に努めています。
評価・計測	株式等の運用については、健全性の高い上場株式を原則としています。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	金利変動に伴い損失を被るリスクのことで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下及び損失を被るリスクと定義しています。
管理体制	管理担当部署は総務部とし、具体的な管理及び総合管理は主管部署であるALM委員会が行っており、定期的に常勤役員会に報告しています。また、経営に大きく影響する重要案件に関する事項等は常勤役員会で協議し、理事会に付議・報告しています。
評価・計測	当組合はSKC（信組情報サービス株式会社）のALMシステムを使用し、金利リスク量を計測しています。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 算定手法としては、現時点における資産・負債のキャッシュフローを計算し、現時点と金利変動後で計算した現在価値の差額を金利ショック下での現在価値変動額として計算する再評価法を採用しています。計算方法については、観測期間5年、比較営業日240日前、99パーセン・1パーセンタイル値を採用し、コア預金については、要求払預金の過去5年間の月末残高を調査し、現在高の50％相当額を最少の額とし、平均残存期間2.5年の毎月均等割で計測しています。	

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△353	△433

経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.13をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	9,737	389	10,630	425
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	9,737	389	10,630	425
(i) ソブリン向け	490	19	459	18
(ii) 金融機関向け	1,090	43	1,495	59
(iii) 法人等向け	3,225	129	3,462	138
(iv) 中小企業等・個人向け	3,232	129	3,127	125
(v) 抵当権付住宅ローン	80	3	104	4
(vi) 不動産取得等事業向け	278	11	555	22
(vii) 3ヵ月以上延滞等	35	1	26	1
(viii) 上記以外	1,303	52	1,399	55
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	887	35	900	36
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	10,624	424	11,531	461

- (注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉
$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・運用期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3 ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメン ト及びその他のデリ バティブ以外のオフ・ バランス取引	債 券		デリバティブ取引				
		平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製造業		717	720	—	—	—	—	—	—	17	14
農業		182	99	—	—	—	—	—	—	—	—
林業		81	84	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業		2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		3,062	2,978	—	—	—	—	—	—	4	12
電気・ガス・熱供給・水道業		64	297	—	—	—	200	—	—	—	—
情報通信業		10	11	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業		480	459	—	—	—	—	—	—	—	12
卸売業、小売業		2,192	2,236	—	—	99	100	—	—	24	24
金融・保険業		5,713	7,236	—	—	399	991	—	—	—	—
不動産業		360	641	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス		2,273	2,441	—	—	—	—	—	—	0	6
国・地方公共団体等		2,201	2,372	—	—	597	400	—	—	—	—
個人		4,593	4,351	—	—	—	—	—	—	13	21
その他		1,115	1,087	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計		23,054	25,018	—	—	1,096	1,692	—	—	61	91
1 年以下		1,003	1,479	—	—	—	—	—	—	8	3
1 年超 3 年以下		962	804	—	—	—	96	—	—	13	19
3 年超 5 年以下		6,408	6,681	—	—	598	596	—	—	13	25
5 年超 7 年以下		2,821	2,724	—	—	—	—	—	—	—	—
7 年超 10 年以下		2,660	2,926	—	—	298	499	—	—	11	14
10 年超		5,601	6,359	—	—	198	496	—	—	—	14
期間の定めのないもの		3,596	4,041	—	—	1	3	—	—	13	13
運用期間別合計		23,054	25,018	—	—	1,096	1,692	—	—	61	91

(注)1. 「3 ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

2. 上記の「その他」は、業種別に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金・その他資産が含まれます。尚、運用期間別合計には未収利息及び債務保証残高を「期間の定めのないもの」に含めて表示しております。

3. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.10をご参照ください。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	24	26	3	0	1	7	26	20	—	—
農 業	2	2	—	—	0	0	2	2	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	10	13	3	22	0	2	13	33	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	—	15	15	16	—	—	15	32	—	—
卸 売 業、小 売 業	5	10	7	10	2	0	10	20	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	11	10	—	0	1	3	10	6	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	21	20	1	5	3	0	20	24	—	—
合 計	76	98	30	56	7	15	98	140	—	—

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	2,857	—	3,123
10	—	5,444	—	5,084
20	—	5,451	300	6,487
35	—	210	—	279
50	—	6	96	5
75	—	4,274	—	4,137
100	—	4,787	197	5,291
150	—	21	—	15
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	23,054	594	24,424

(注)エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	264	255	—	—	—	—
① ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	—	—	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	255	245	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦ 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
⑧ 上記以外	8	9	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

経 営 内 容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	14	14	43	43
非 上 場 株 式 等	98	98	98	98
合 計	112	112	142	142

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
評 価 損 益	5	0

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国 際 業 務

外国為替取扱高

当組合では外国為替の取扱いは行っておりませんが、全信組連への取次ぎを4件、3百万円行っております。

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

そ の 他 業 務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年6月20日

島根益田信用組合

理事長

大畑 意明

トピックス

- 新入職員(片山・大平・中島)3名入組
- 運貯し第12回懸賞品付き定期積金「夢」発売
- 年金旅行 第18回ますしん友の会
「長門湯本 ゆったりグルメの旅」1泊2日旅行
- 信友会(ゴルフ愛好家の皆様と)
年4回ゴルフコンペ開催
- ますしん土曜夜市 卓球の夕べ
- 持石海岸清掃活動(継続奉仕活動・7月)
- しんくみの日週間行事 しんくみ“いきいき献血活動”
通学路カーブミラー清掃活動
- 応援団シリーズ発売
リホーム応援団「リフレッシュ」
ますしんスモールローン「パートナー」
- 新築記念定期「いつまでも」発売
- 金融庁検査(20年1月)

そ の 他 業 務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
全国信用協同組合連合会	27	24
商 工 組 合 中 央 金 庫	14	13
中 小 企 業 金 融 公 庫	0	0
国 民 生 活 金 融 公 庫	94	82
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,005	888
年 金 資 金 運 用 基 金	32	32
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,172	1,039

(注)住宅金融支援機構は、旧住宅金融公庫です。

手数料一覧

(平成20年3月31日現在)

種 類		組 合 員	一 般
振 込	当組合 本店宛	3万円未満	— 円
	他店宛	3万円以上	— 円
		3万円未満	105 円
		3万円以上	105 円
	電信扱	1万円未満	525 円
		1万円以上3万円未満	525 円
		3万円以上	630 円
	文書扱	1万円未満	420 円
		1万円以上3万円未満	420 円
		3万円以上	420 円
送 金	本店宛	— 円	— 円
	他 行	電信扱	— 円
		普通扱(送金小切手)	— 円
代 金 取 立	本店宛	— 円	— 円
	他店宛	— 円	— 円
	他 行	同一交換所における手形	— 円
		その他地域 至急扱	— 円
そ の 他	振込・送金・取立手形の組戻料	525 円	630 円
	不渡手形返却料	630 円	630 円
	取立手形店頭呈示料	630 円	630 円
種 類		料 金	
当座預金	小切手帳 1冊(50枚)	630 円	
	約束手形帳 1冊(50枚)	420 円	
	マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚)	— 円	
	マル専手形 (1枚につき)	— 円	
自己宛小切手		525 円	
通帳証書等再発行		1,050 円	
カード再発行		1,050 円	
証明書発行手数料	残高証明書 1通	525 円	
	融資証明書 1通	5,250 円	
	その他証明書 1通	525 円	
夜 間 金 庫 (月 額)		2,100 円	
CD・ATM手数料(払戻1回につき)		当組合カード	県内信用組合
平日18時まで(土曜14時まで)		0 円	— 円
平日18時以降(土曜14時以降)		105 円	— 円
日曜日		105 円	— 円

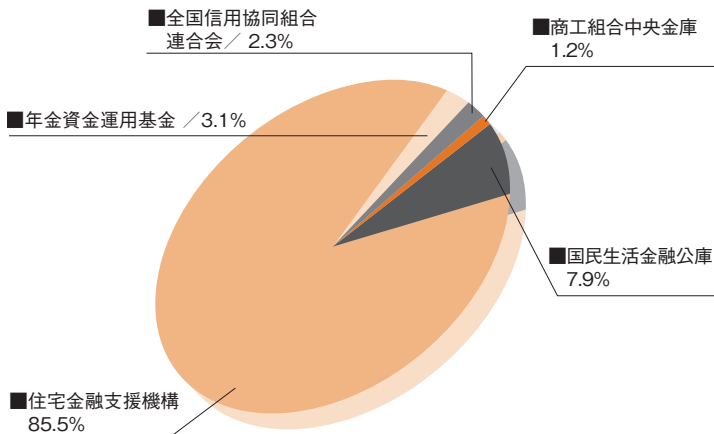
(上記の手数料には消費税を含んでいます)

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成18年度末		平成19年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	16,086	12,228	16,418	11,745
	他の金融機関から	18,148	11,479	18,568	10,497
代 金 取 立	他の金融機関向け	739	511	652	460
	他の金融機関から	395	153	190	134

平成19年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



■ 主要な事業の内容

- A. 預金業務
- (イ) 預 金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております
- (ロ) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。
- B. 貸出業務
- (イ) 貸 付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
- (イ) 債務の保証業務
- (ロ) 代理業務
- (a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等の代理貸付業務
- (b) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- (c) 日本銀行の歳入復代理店業務
- (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務
- (ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
- (ト) 保護預り

当組合の子会社

該当事項なし

地 域 貢 献

地域貢献に関する経営方針

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ためにも、基本は「フェイス・トゥ・フェイス」。

持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めます。

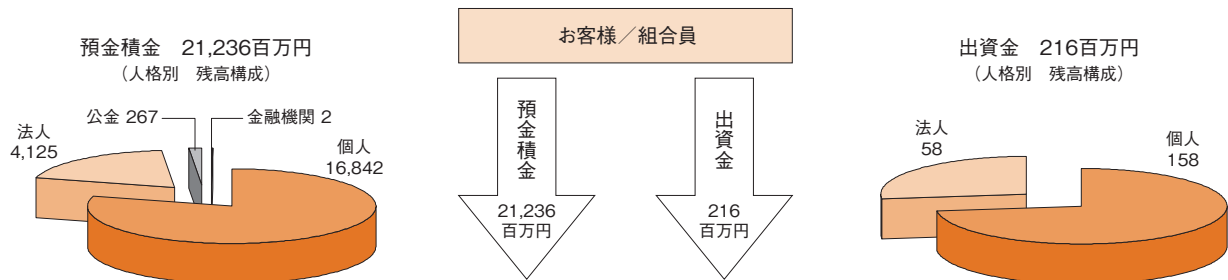
預金を通じた地域貢献

地域のお客様からお預りした大切な資金(預金・積金、出資金)は、厳正かつ公正な審査に基づき、中小企業者や個人のお客様へ積極的にご融資し、お客様及び地域社会の健全な発展をお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や個人のお客様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

融資を通じた地域貢献

当組合は「奉仕・繁栄・啓発」を組訓に掲げ、地域の事業者(勤労者)一人ひとりへの相互扶助の精神で、地元の協同組織金融機関として業務を通じて地域との永いお付き合いを大切にしながら、共に助け合い、金融サービスと円滑な資金供給に努めております。

《 “ますしん” と地域社会 》

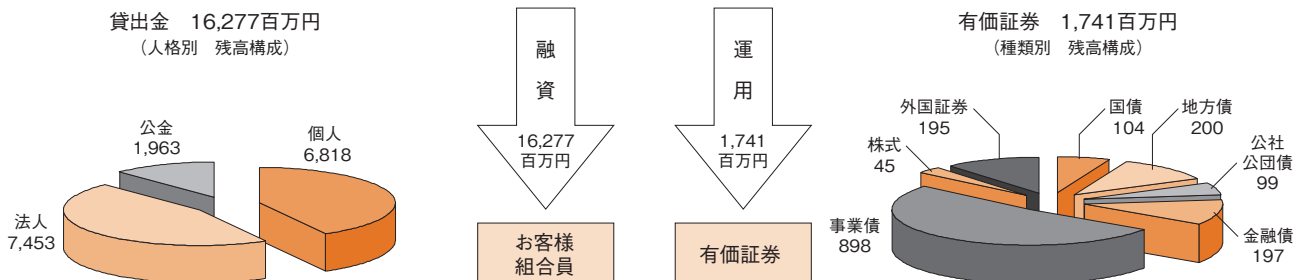


島根益田信用組合

組訓 「奉仕・繁栄・啓発」

- 金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
- 地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中で、共に繁栄を目指します。
- 健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に啓発に努めます。

役職員数	50人	組合員数	7,685人
店舗数	6店舗	預金取引先数	19,995人
		融資取引先数	3,059人

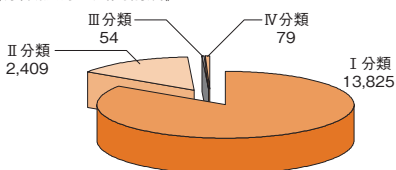


◆分類別 債権残高

単位:百万円

債務者区分毎に、担保・保証等による回収の可能性を評価して、債権をI分類から、IV分類までの4つのランクに分類したものを分類別といいます。		金額(構成比)
I 分類	回収について問題のない債権	13,825 (84.5%)
II 分類	回収について注意を要する債権	2,409 (14.7%)
III 分類	回収について重大な懸念がある債権	54 (0.3%)
IV 分類	回収不能と判定される債権	79 (0.5%)
合 計		16,369 (100.0%)

《分類別 残高構成》

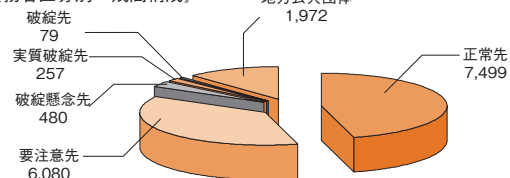


◆債務者区分別 債務者数・債権残高

単位:先、百万円

債務者の財務、経営状態に応じて、正常先から破綻先までの5段階に区分したものを債務者区分といいます。		先数	金額(構成比)
正常先	業況が良好で、財務内容にも特段の問題がない先	2,480	7,499 (45.8%)
要注意先	今後の管理に注意を要する先	518	6,080 (37.1%)
うち要管理先	「貸出条件緩和債権」または「3ヶ月以上延滞債権」を有している先	15	178 (1.1%)
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性がある先	35	480 (2.9%)
実質破綻先	実質的に経営破綻の状況に陥っている先	36	257 (1.6%)
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先	15	79 (0.5%)
地方公共団体(回収の危険性がないため、債務者区分を行っていません。)		2	1,972 (12.0%)
合 計		3,086	16,369 (100.0%)

《債務者区分別 残高構成》



地 域 貢 献

◆業種別貸出残高状況表

単位:先、百万円

業 種 別	総 貸 出					
	貸出先数		金 額			
	先数	構成比	設備資金	運転資金	合 金 額	計 構成比
製 造 業	53	1.7%	27	649	676	4.2%
農 業	7	0.2%	11	77	89	0.5%
林 業	6	0.2%	10	73	84	0.5%
漁 業	1	0.0%	—	0	0	0.0%
鉱 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	146	4.6%	104	2,752	2,857	17.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	6	0.2%	3	59	62	0.4%
情 報 通 信 業	2	0.1%	—	10	10	0.1%
運 輸 業	22	0.7%	45	397	442	2.7%
卸 売 ・ 小 売 業	178	5.6%	196	1,855	2,052	12.6%
金 融 ・ 保 険 業	3	0.1%	—	151	151	0.9%
不 動 産 業	17	0.5%	402	212	615	3.8%
各種サービス業	198	6.2%	741	1,383	2,124	13.0%
そ の 他 の 産 業	6	0.2%	41	219	260	1.6%
地方公共団体	2	0.1%	1,239	724	1,963	12.1%
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,524	79.6%	2,578	2,307	4,886	30.0%
合 計	3,171	100.0%	5,401	10,876	16,277	100.0%

(2) 島根県中小企業制度融資の取扱状況

県内中小企業の施設・設備の近代化、経営の合理化等に必要な資金の融資を円滑にするため、県が金融機関等の協調を得て行う融資を「島根県中小企業制度融資」と言います。

単位:件、百万円

資 金 名 等		19年度 実績		20年3月末 残高	
		件数	実行額	件数	残高
一般融資	一般設備資金 ※中小企業者等が施設・設備の改善を行う場合	3	16	29	153
	一般運転資金 ※中小企業者等が運転資金を必要とする場合	27	264	149	1,040
	小規模企業育成資金 ※小規模企業者が設備または運転資金を必要とする場合	21	138	146	525
	小規模企業特別資金 ※保証協会保証付融資残高と新規申込み額との合計が1,250万円以内となる小規模企業者	20	94	20	91
特別融資	創業者支援資金 ※創業のための資金を必要とする場合	7	25	20	91
	構造転換支援資金 ※基盤強化のために既往借入金の借換資金を必要とする場合	1	72	13	353
	長期経営安定緊急資金 ※一時的な業況悪化で資金を必要とする場合	8	82	61	637

(3) 主な個人向けローン商品の概要と実績

単位:件、百万円

種 類	特色等	ご利用 期間	ご融資 金額	20年3月末 残高
住 宅	ますしん住宅ローン	35年以内	3,000万円以内	1,999
	住まいる応援団			170
	しんくみリフォームローン	10年以内	500万円以内	92
	リフォーム応援団	15年以内	1,000万円以内	13
車	新型マイカーローン	7年以内	500万円以内	93
	しんくみカーライフローン			82
教育	新型教育ローン	14年以内	500万円以内	103
	親心応援団		300万円以内	25
	進学応援団	10年以内	500万円以内	60
カード	ぽけっとカードローン	3年更新	70万円以内	162
	生活応援団		100万円以内	85
	おともだち		50万円以内	134
その他	しんくみ目的ローン	7年以内	500万円以内	9
	ニューふれあいローン	7年以内	500万円以内	65
	しんくみフリーローン	5年以内	300万円以内	52
	遊you(ゆうゆう)応援団	7年以内	200万円以内	16
	クイック応援団	5年以内	99万円以内	9
	シルバー応援団	5年以内	100万円以内	4
	レディース応援団	7年以内	50万円以内	2

取引先への支援状況等

(1) 要注意先等へのランクアップへの取組み

当組合では18先の事業者を「再生支援先」として抽出し、当組合独自の再生計画の策定や経営改善指導等を行っております。

なお、19年度は実績として債務者区分のランクアップ先はありませんが、当組合は再生計画と実績の管理、計画未達成の場合の要因等の把握など事業者と営業店、本部が一体となった経営改善に取り組んでおります。

(2) 創業支援

当組合では外部関係機関等と連携し創業者の支援に取り組み、19年度は7先 25百万円の創業資金融資を行っております。

個人保証に過度に依存しない融資の取組状況

当組合では個人保証に過度に依存しない融資として「流動資産担保保証」を積極的に取組み、19年度は7件12百万円の売掛債権担保融資を行っております。



地 域 貢 献

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

店 名	住 所	電 話	ATM
本 店	〒698-0024 益田市駅前町14番23号	0856(22)3030	2台
浜 田 支 店	〒697-0027 浜田市殿町83番216	0855(22)5354	1台
小 野 支 店	〒699-3763 益田市戸田町イ610番1	0856(28)1050	—
西 益 田 支 店	〒699-5132 益田市横田町233番12	0856(25)2011	1台
高 津 支 店	〒698-0041 益田市高津6丁目15番30号	0856(23)1888	1台
あ け ぼ の 支 店	〒698-0025 益田市あけぼの西町18番7	0856(23)1500	1台
ゆめタウン益田店 出張所	益田市高津 ゆめタウン益田店内	店舗外CD(共同)設置	1台
益田市役所 第2出張所	益田市常盤町 益田市役所敷地内	店舗外CD(共同)設置	1台

※営業時間外や日曜日・祝日の場合のカード盗難・紛失時等における緊急連絡先

自動機集中監視センター(ボイスワープ) 0856-23-0886

平日・土曜日 17:00～22:00 ※営業時間内は上記営業店(土曜日は本店のみ)へご連絡下さい。

日曜日・祝日 8:45～22:00

○「ますしん」のキャッシュカードで全国の金融機関キャッシュコーナーで「お引き出し・残高照会」がご利用いただけます。

○デビットカード加盟店で「ますしん」のキャッシュカードを使って、お買い物やサービス代金のお支払いができます。(キャッシュレス・ショッピングサービス)

○「ますしん」のカードはセブンイレブンとイトーヨーカドーにあるセブン銀行ATMでご利用いただけます。

(2) 顧客の組織化(ますしん 友の会)とその活動状況

当組合で年金を受給されている皆様で組織され、年1回の旅行を実施しております。

19年度(H19.10.17～H19.10.18) 長門湯本 湯ったりグルメな旅2日間



<長府庭園>



<角島>

(3) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため各営業店の窓口「お客様相談受付窓口」を設置しております。信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

文化的・社会的貢献に関する活動

○「小さな親切運動」参加

◆持石海岸(益田市)清掃活動

○「しんくみの日週間」実施

◆H19.9.1 カーブミラーの清掃活動



◆H19.9.6 献血運動



新本店オープンイベント

<H19.11.6 定礎式>



<H19.11.6 竣工式>



<H19.11.12 テープカット>



<H19.11.12 新本店>



地 域 密 着 型 金 融 の 取 組 み 状 況

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

～ 支援先と営業店のコミュニケーション(対話)を重視した事業再生への取組み ～

<取組み内容>

リレバン、推進計画では支援先に対し四半期ごとに計画と実績の進捗状況の提出を要請してきたが、中小零細企業では財務諸表の精度や試算表作成にかかるタイムラグから支援先の変化を事後的に把握することになり、結果として過去4年間でランクアップ実績がありませんでした。その反省点を踏まえポイントを支援先が分かりやすい言葉に簡略化し、平成20年1月実績分より支援先の自己評価(自己評価を受けての営業店の所見を含む。)を月次で徴求・報告する態勢としました。

<成果(効果)>

取組み時期が平成19年12月となったことや地域経済の悪化等から、残念ながら具体的な成果(ランクアップ)は表れていません。

●経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 (β)	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先数 (γ)	αのうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
379	18	0	16	18	4.75	0.00	100.00

(注) 1.本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
2.期初債務者数は平成19年4月当初の債務者数です。
3.債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
4.「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
5.「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
6.「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
7.期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

●創業・新事業支援融資実績

(単位:件数、百万円)

	平成19年度	
	件 数	金 額
創業・新事業支援実績	7	25

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

～ 売掛債権を担保としたABL ～

<取組み内容>

リレバン、推進計画において内部に保証協会担当者委員会を設置し、保証協会と連携し「売掛債権担保融資保証制度」の勉強会を開催することで同保証制度の理解度を高め、積極的な推進に取組んだ経緯から、引続き同制度の積極的な推進に取組みました。

<成果(効果)>

勉強会の開催は年1回に終わりましたが、平成19年7月に売掛債権担保融資保証制度から流動資産担保融資保証制度へ変更となった際には、新制度に係る説明会に本部職員が出席し、営業店に対し同制度の内容を周知することで売掛債権担保融資に対する意識付けを行い、実行件数は前年度を上回る成果となりました。

中小企業に適した資金供給手法

(単位:件数、百万円)

	平成19年度	
	件 数	金 額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	—	—

	平成19年度	
	件 数	金 額
動産・債権譲渡担保融資の実績	7	12
うち、売掛債権担保融資	7	12
うち、動産担保融資	—	—

(注) 1.「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
2.残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
3.動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成19年度	
	件 数	金 額
ノン・リコースローンの実績	—	—

(注)「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成19年度	
	件 数	金 額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	—	—

(注) 1.平成18年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
2.TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新品開発(TKC関連以外)の実績を含みます。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

～ 駅前再開発に伴う新本店のオープンイベントの成功(記念商品の発売)～

<取組み内容>

駅前再開発による県道拡幅によって旧本店建物を取り壊し、新本店を建設、平成19年11月仮店舗から新店舗への移転・オープンが予定され、地元へ本店を置く協同組織金融機関として、また、地元へ深く根を下ろし、地元へ愛される“ますしん”としてオープンイベントを成功させることが平成19年度の重要な取組課題となりました。

<成果(効果)>

地元の協同組織金融機関として組合員の皆様への感謝の気持ちや期待と信頼に応えるために、オープン日より組合員を対象とした記念定期預金(特別金利)の発売やカードローンおとどち(組合員限定商品)の特別キャンペーンを実施しました。記念定期預金(組合員限定 特別金利:3年1.10% 1年0.60 名称:「いつまでも」 発売期間:H19.11.12～H19.12.28)は目標としていた1,000百万円を超え675件1,268百万円の獲得となりました。また、カードローンおとどち(組合員限定 金利9.50% キャンペーン期間:H19.11.12～H20.3.31)についても、目標の300件を超える308件の獲得となりました。

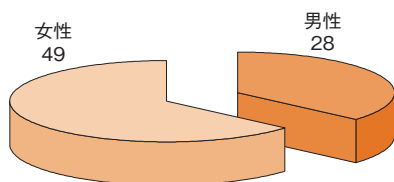
お客様アンケートについて

当組合では、お客さまの声を反映した店づくりを目指し、年1回のアンケート調査を実施しております。
今後もアンケート調査を継続的に実施し、お客さまの貴重なご意見を業務に反映させ、より利便性の高い、安心してお取引のできる店づくりに取組みます。

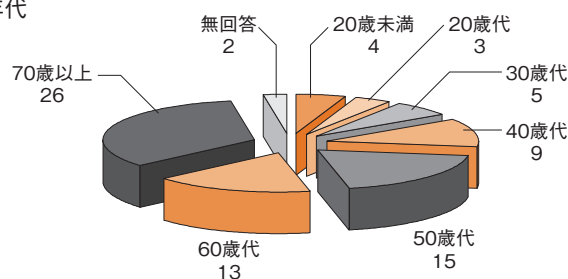
「ますしん」お客さまアンケート調査概要

1. アンケート配付日：19年7月25日
2. アンケート配付先：定期積金契約先を本部サーバにて無作為に抽出（40歳未満、40・50・60・70歳代、80歳以上の男女各15先、合計180先）
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回収数：送付数180件、回収数77件

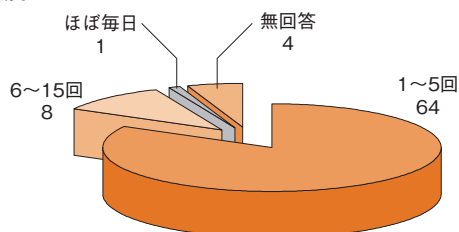
(1) 性別



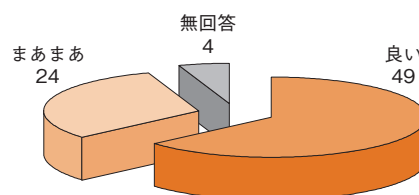
(2) 年代



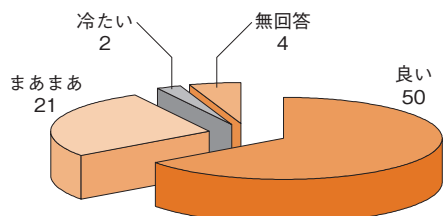
(3) 利用頻度



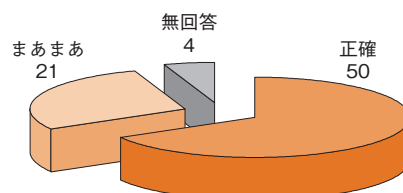
(4) 営業店の雰囲気



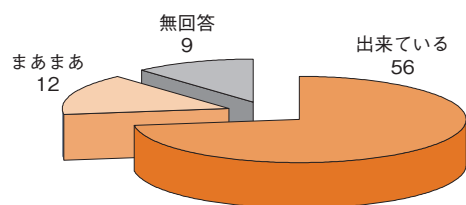
(5) 窓口(電話)対応



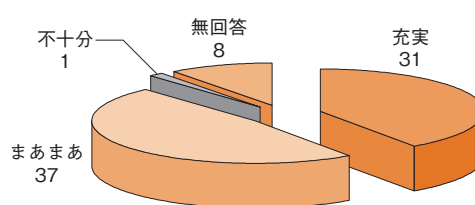
(6) 事務処理の正確さ、迅速さ



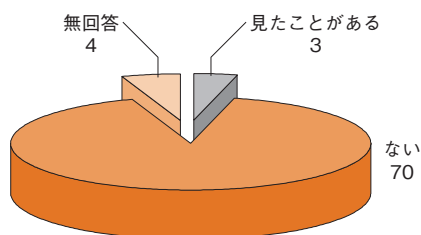
(7) 質問・相談機能



(8) 商品・サービスの充実



(9) ますしんホームページ



(10) その他意見

- ・ホームページの更新を頻繁に行って欲しい。
- ・ホームページのますしんニュースをもっと充実させて。
- ・サービスが良く出来ている。
- ・キャンペーン情報を早く教えて欲しい。



お客さまの声をもとに、20年度はホームページの全面リニューアルを予定しております。

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(20年3月現在)

地区一覧

益田市 浜田市 鹿足郡

店 名	住 所	電 話	CD・ATM
本店営業部	〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号	0856-22-3030	2台
浜田支店	〒697-0027 島根県浜田市殿町183番216	0855-22-5354	1台
小野支店	〒699-3763 島根県益田市戸田町イ610番1	0856-28-1050	一台
西益田支店	〒699-5132 島根県益田市横田町233番12	0856-25-2011	1台
高津支店	〒698-0041 島根県益田市高津6丁目15番30号	0856-23-1888	1台
あけぼの支店	〒698-0025 島根県益田市あけぼの西町18番7	0856-23-1500	1台

店外CD・ATM店

店 名	住 所	CD・ATM
ゆめタウン益田店出張所	〒698-0041 島根県益田市高津7丁目 ゆめタウン益田店内	1台
益田市役所第2出張所	〒698-0023 島根県益田市常盤町 益田市役所敷地内	1台

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ご あ い さ つ2

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織	2
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	2
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	24
5. 自動機器設置状況	24
6. 地区一覧	24
7. 組合員数	2
8. 子会社の状況	18

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	18
10. 信用組合の代理業者	取扱いなし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況	2
12. 経常収益	7
13. 業務純益	7
14. 経常利益(損失)	7
15. 当期純利益(損失)	7
16. 出資総額、出資総口数	7
17. 純資産額	7
18. 総資産額	7
19. 預金積金残高	7
20. 貸出金残高	7
21. 有価証券残高	7
22. 単体自己資本比率	7
23. 出資配当金	7
24. 職員数	7

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益および業務粗利益率	7
26. 資金運用収支・役務取引等収支およびその他業務収支	7
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息・利回り、資金利鞘	9
28. 受取利息、支払利息の増減	7
29. 役務取引の状況	7
30. その他業務収益の内訳	9
31. 経費の内訳	7

32. 総資産経常利益率	9
--------------	---

33. 総資産当期純利益率	9
---------------	---

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高	9
35. 預金者別預金残高	9
36. 財形貯蓄残高	9
37. 職員1人当り預金残高	9
38. 1店舗当り預金残高	9
39. 定期預金種類別残高	9

【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高	10
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見込額	10
42. 貸出金利区分別残高	10
43. 貸出金使途別残高	10
44. 貸出金業種別残高・構成比	10
45. 預貸率(期末・期中平均)	9
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	10
47. 代理貸付残高の内訳	18
48. 職員1人当り貸出金残高	9
49. 1店舗当り貸出金残高	9

【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高	10
52. 有価証券種類別残存期間別残高	10
53. 預証率(期末・期中平均)	9

【経営管理体制に関する事項】

54. 法令遵守の体制	11
55. リスク管理体制	12.13
資料編	14.15.16.17
(パーゼルⅡに関する事項を含む)	

【財産の状況】

56. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分(損失金処理)計算書	4.5.6.7
57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	11
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	

(4) 貸出条件緩和債権

58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	11
59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)	8
(パーゼルⅡに関する事項を含む)	
60. 有価証券、金銭の信託等の評価	9
61. 外貨建資産残高	17
62. オフバランス取引の状況	8
63. 先物取引の時価情報	8
64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	10
66. 貸出金償却の額	10
67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	17

【その他の業務】

68. 内国為替取扱実績	18
69. 外国為替取扱実績	17
70. 公共債窓販実績	17
71. 公共債引受額	17
72. 手数料一覧	18

【その他】

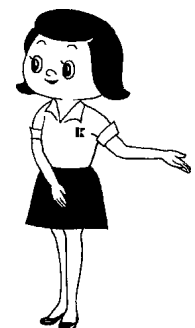
73. トピックス	17
74. 当組合の考え方	2
75. 沿革・歩み	2
76. 総代会について	3
77. お客様アンケート	23

【地域貢献に関する事項】

78. 地域貢献	19.20.21
79. 地域密着型金融の取組み状況	22



〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号
 TEL : 0856-22-3030 FAX : 0856-23-6250
 E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp
 http://www.shimane-masushin.co.jp



しんくみマスコット「くみちゃん」